

第 2 期 事業年度 (平成17年度)

財 務 諸 表

自平成17年 4月 1日

至平成18年 3月31日

国立大学法人 岩手大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	12
4. 有価証券の明細	13
5. 長期貸付金の明細	14
6. 引当金の明細	15
7. 資本金及び資本剰余金の明細	16
8. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
9. 業務費及び一般管理費の明細	18
10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	21
12. 役員及び教職員の給与の明細	22
13. 開示すべきセグメント情報	22
14. 寄附金の明細	23
15. 受託研究の明細	24
16. 共同研究の明細	24
17. 受託事業等の明細	24
18. 科学研究費補助金の明細	25
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26

貸借対照表

平成18年3月31日現在

単位：円

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	38,577,307,689	資産見返運営費交付金等	4,813,261,319
建物	15,018,943,151	資産見返補助金等	594,386,462
減価償却累計額	13,061,098,722	資産見返寄附金	28,282,037
構築物	1,070,503,949	資産見返寄附金	83,119,634
減価償却累計額	814,781,558	資産見返物品受贈額	4,080,631,625
工具器具備品	2,424,844,754	特許権仮勘定見返運営費交付金等	26,841,561
減価償却累計額	1,522,701,043	引当金	
図書	3,608,285,969	退職給付引当金	10,873,166
美術品・収蔵品	85,959,903	長期未払金	448,358,933
船舶	100,000	固定負債合計	5,272,493,418
減価償却累計額	99,999		
車両運搬具	59,096,520	流動負債	
減価償却累計額	31,670,555	運営費交付金債務	584,658,965
有形固定資産合計	57,701,805,440	寄附金債務	293,273,815
		前受受託研究費等	27,626,868
2 無形固定資産		前受受託事業費等	63,720
特許権	1,629,718	前受金	305,026,650
ソフトウェア	54,114,366	預り金	71,786,893
電話加入権	1,876,000	預り研究費補助金等	11,212,168
特許権仮勘定	26,841,561	給与預り金	18,775,100
無形固定資産合計	84,461,645	附属学校預り金	38,458,025
		その他の預り金	3,341,600
3 投資その他の資産		未払金	1,246,979,280
投資有価証券	100,241,342	未払費用	43,531,175
長期貸付金	1,000,000	未払消費税等	6,870,000
投資その他の資産合計	101,241,342	流動負債合計	2,579,817,366
固定資産合計	57,887,508,427	負債合計	7,852,310,784
流動資産		資本の部	
現金及び預金	2,552,240,489	資本金	
未収学生納付金収入	30,092,400	政府出資金	54,393,560,475
未収入金	68,637,852	資本金合計	54,393,560,475
たな卸資産	4,117,700	資本剰余金	
前渡金	7,694,680	資本剰余金	131,761,556
未収収益	72,739	損益外減価償却累計額	2,398,200,364
立替金	12,653,376	資本剰余金合計	2,266,438,808
流動資産合計	2,675,509,236	利益剰余金	
		教育研究・環境整備充実目的積立金	367,821,889
		積立金	45,834,011
		当期末処分利益	169,929,312
		(うち当期総利益)	(169,929,312)
		利益剰余金合計	583,585,212
		資本合計	52,710,706,879
資産合計	60,563,017,663	負債・資本合計	60,563,017,663

損益計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

単位：円

経常費用		
業務費		
教育経費	1,039,552,217	
研究経費	841,422,330	
教育研究支援経費	339,465,996	
受託研究費等	531,144,373	
受託事業費等	97,440,267	
役員人件費	187,612,478	
教員人件費	5,645,812,354	
職員人件費	2,649,071,224	11,331,521,239
一般管理費		741,540,692
財務費用		
支払利息	1,523,793	1,523,793
経常費用合計		<u>12,074,585,724</u>
経常収益		
運営費交付金収益		7,316,730,097
授業料収益		2,873,618,692
入学料収益		481,049,000
検定料収益		93,602,000
講習料収益		1,690,500
補助金等収益		105,973,610
受託研究等収益		
国からの受託研究等収益	4,565,750	
その他受託研究等収益	526,578,623	531,144,373
受託事業等収益		
国からの受託事業等収益	97,440,267	97,440,267
寄附金収益		135,301,395
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	45,199,733	
資産見返寄附金戻入	11,423,197	
資産見返補助金戻入	4,477,069	
資産見返物品受贈額戻入	303,885,147	364,985,146
施設費収益		9,701,895
財務収益		
受取利息	268,604	
有価証券利息	214,150	482,754
雑益		
財産貸付料収入	53,002,609	
入場料収入	232,350	
家畜治療収入	47,337,380	
弁償及び違約金収入	509,892	
農場及演習林収入	38,272,738	
文献複写料収入	1,663,422	
物品受贈益	2,665,494	
研究関連収入	13,820,000	
その他の雑益	72,528,037	230,031,922
経常収益合計		<u>12,241,751,651</u>
経常利益		167,165,927
臨時損失		
固定資産除却損		33,061,101
臨時損失		33,061,101
臨時利益		
固定資産売却益		2,763,385
資産見返負債戻入		
資産見返寄附金戻入	10,941,255	
資産見返物品受贈額戻入	22,119,846	33,061,101
臨時利益		35,824,486
当期純利益		169,929,312
目的積立金取崩額		0
当期総利益		<u>169,929,312</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,210,076,266
人件費支出	-8,510,534,622
その他の業務支出	-713,214,412
運営費交付金収入	7,571,965,000
授業料等収入	3,344,158,668
入学金収入	476,819,000
検定料収入	93,602,000
受託研究等収入	477,395,328
受託事業等収入	97,225,006
補助金等収入	117,489,000
寄附金収入	157,647,299
その他の収入	223,304,419
預り金の増加	2,790,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,570,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-100,265,000
有形固定資産の取得による支出	-608,912,218
無形固定資産の取得による支出	-16,241,441
有形固定資産の売却による収入	47,399,620
定期預金への預入による支出	-4,020,000,000
定期預金からの払戻による収入	4,020,000,000
長期貸付による支出	-1,000,000
施設費による収入	46,289,250
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-23,199,810
小計	-655,929,599
利息及び配当金の受取額	433,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	-655,495,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-14,099,265
小計	-14,099,265
利息の支払額	-1,523,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	-15,623,058
資金に係る換算差額	-
資金増加額(又は減少額)	457,451,604
資金期首残高	2,094,788,885
資金期末残高	2,552,240,489

利益の処分に関する書類（案）

単位：円

当期未処分利益		169,929,312
当期総利益	<u>169,929,312</u>	
利益処分額		
積立金	0	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・環境整備充実目的積立金	<u>169,929,312</u>	<u>169,929,312</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:円

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	11,331,521,239		
一般管理費	741,540,692		
財務費用	1,523,793		
臨時損失	33,061,101	12,107,646,825	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	-2,873,618,692		
入学料収益	-481,049,000		
検定料収益	-93,602,000		
講習料収益	-1,690,500		
受託研究等収益	-531,144,373		
受託事業等収益	-97,440,267		
寄附金収益	-135,301,395		
資産見返運営費交付金等戻入	-45,199,733		
資産見返寄附金戻入	-11,423,197		
財務収益	-482,754		
雑益	-216,411,922		
臨時利益	-13,704,640	-4,501,068,473	
業務費用合計			7,606,578,352
損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	1,158,995,528		
損益外固定資産除却相当額	7,614,137		1,166,609,665
引当外退職給付増加見積額			-113,130,264
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	31,682,769		
政府出資の機会費用	932,837,165		964,519,934
(控除) 国庫納付額			0
国立大学法人等業務実施コスト			<u>9,624,577,687</u>

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

・退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
・プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	成果進行基準
・文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6年～50年
構築物	10年～60年
工具器具備品	2年～10年
車両運搬具	4年～6年

なお、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

5. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

・会計処理の変更

1. 運営費交付金収益の計上基準の変更

「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い、成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等について(通知)」(平成17年1月31日文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

なお、この変更により、損益に与える影響はない。

2. 連合大学院に関する損益の計上区分の変更

従来、連合大学院に関して、岩手大学から参加大学への支払いを一般管理費に計上していたが、当事業年度より教育経費に計上することに変更した。また、参加大学としての収入をその他の雑益に計上していたが、当事業年度より受託事業等収益として計上するとともに、関連費用を受託事業費等に計上することに変更した。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、連合大学院に関する会計上の取扱いに関する規程が新設されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は208,097,420円、受託事業費等は38,420,000円、受託事業等収益は38,420,000円、それぞれ増加し、研究経費は23,841,420円、教員人件費は11,089,000円、職員人件費は2,586,000円、一般管理費は209,001,000円、その他の雑益は38,420,000円、それぞれ減少している。

なお、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

・追加情報

1. 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)により、当事業年度から改訂後の実務指針を適用して財務諸表を作成している。

これに伴い、業務費と一般管理費の区分方法の見直しを行なった結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ業務費は116,540,786円増加し、一般管理費は同額減少している。

また、上記実務指針の改訂に伴い、従来無形固定資産として計上していた教育、研究及び教育研究支援のためのソフトウェアを一括償却した。この取扱いにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、教育経費が5,297,600円、研究経費が3,372,250円増加し、資産見返負債戻入が8,669,850円増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

2. キャッシュ・フロー計算書における科学研究費補助金の表示方法

従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、「財務諸表の作成上の留意事項等について(情報提供)」(平成18年4月20日 文部科学省)に従い、当事業年度より同区分に純額表示している。

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における控除すべき自己収入の範囲

従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていない。

・「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 8,146,240,166 円

・「キャッシュ・フロー計算書」注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,552,240,489	円
定期預金	0	円
資金期末残高	2,552,240,489	円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の増加		
工具器具備品	32,201,388	円
図書	8,271,012	円
計	40,472,400	円
ファイナンスリースによる資産の取得		
工具器具備品	574,141,803	円

・「国立大学法人等業務実施コスト計算書」注記

国及び地方公共団体からの出向者にかかる退職給付当期増加見積額

該当者員数 100名

上記該当者に係る退職給付当期増加見積額 - 24,889,706 円

・重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為は以下のとおりである。

単位：円	
契 約 内 容	契 約 金 額
職員宿舎(高松)内部改修(ひる石除去)工事	49,098,000
職員宿舎(青山第一)内部改修(ひる石除去)工事	44,520,000
附属小学校校舎改修その他設計業務(建築)	8,925,000
附属小学校校舎改修その他設計業務(設備)	5,460,000
学生宿舎等(滝沢)内部改修(ひる石除去)工事	8,100,750
人文社会科学部3号館等内部改修(ひる石除去)工事	3,381,000

・重要な後発事象

該当する事項はない。

附 属 明 细 书

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

単位：円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,809,860,370	33,275,340	8,228,343	14,834,907,367	1,951,669,068	954,082,939	12,883,238,299	
	構築物	1,001,889,902	3,312,015	1,467,270	1,003,734,647	253,254,601	116,312,554	750,480,046	
	船舶	100,000	0	0	100,000	99,999	50,007	1	
	工具器具備品	309,283,772	0	0	309,283,772	193,176,696	88,550,028	116,107,076	
	計	16,121,134,044	36,587,355	9,695,613	16,148,025,786	2,398,200,364	1,158,995,528	13,749,825,422	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	60,109,114	123,926,670	0	184,035,784	6,175,361	5,623,436	177,860,423	
	構築物	11,776,091	54,993,211	0	66,769,302	2,467,790	2,213,407	64,301,512	
	工具器具備品	1,300,321,322	861,257,147	46,017,487	2,115,560,982	708,967,015	372,232,155	1,406,593,967	
	図書	3,594,499,960	41,235,011	27,449,002	3,608,285,969	0	0	3,608,285,969	
	車両運搬具	55,058,905	4,037,615	0	59,096,520	27,425,965	13,980,350	31,670,555	
	計	5,021,765,392	1,085,449,654	73,466,489	6,033,748,557	745,036,131	394,049,348	5,288,712,426	
非償却資産	土地	38,619,994,215	186,324	42,872,850	38,577,307,689	0	0	38,577,307,689	
	美術品・收藏品	85,959,903	0	0	85,959,903	0	0	85,959,903	
	計	38,705,954,118	186,324	42,872,850	38,663,267,592	0	0	38,663,267,592	
有形固定資産 合計	土地	38,619,994,215	186,324	42,872,850	38,577,307,689	0	0	38,577,307,689	
	建物	14,869,969,484	157,202,010	8,228,343	15,018,943,151	1,957,844,429	959,706,375	13,061,098,722	
	構築物	1,013,665,993	58,305,226	1,467,270	1,070,503,949	255,722,391	118,525,961	814,781,558	
	工具器具備品	1,609,605,094	861,257,147	46,017,487	2,424,844,754	902,143,711	460,782,183	1,522,701,043	
	図書	3,594,499,960	41,235,011	27,449,002	3,608,285,969	0	0	3,608,285,969	
	美術品・收藏品	85,959,903	0	0	85,959,903	0	0	85,959,903	
	船舶	100,000	0	0	100,000	99,999	50,007	1	
	車両運搬具	55,058,905	4,037,615	0	59,096,520	27,425,965	13,980,350	31,670,555	
	計	59,848,853,554	1,122,223,333	126,034,952	60,845,041,935	3,143,236,495	1,553,044,876	57,701,805,440	
無形固定資産 合計	特許権	2,114,202	0	0	2,114,202	484,484	264,264	1,629,718	
	ソフトウェア	82,458,902	22,470,000	0	104,928,902	50,814,536	28,008,573	54,114,366	
	電話加入権	1,876,000	0	0	1,876,000	0	0	1,876,000	
	特許権仮勘定	12,446,020	14,819,164	423,623	26,841,561	0	0	26,841,561	
	計	98,895,124	37,289,164	423,623	135,760,665	51,299,020	28,272,837	84,461,645	
その他の資産	投資有価証券	0	100,265,000	23,658	100,241,342	0	0	100,241,342	
	長期貸付金	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
	計	0	101,265,000	23,658	101,241,342	0	0	101,241,342	
総合計	59,947,748,678	1,260,777,497	126,482,233	61,082,043,942	3,194,535,515	1,581,317,713	57,887,508,427		

(注)1. 当期増加額には、ファイナンス・リースにより取得した工具器具備品574,141,803円を含んでいる。

(2) たな卸資産の明細

単位:円

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要	
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他			
貯	ハイウェイカード	330,950	930,000	0	1,243,650	0	17,300	
蔵	切 手	128,340	776,900	0	792,180	0	113,060	
品	重 油	3,895,491	55,695,360	0	55,603,511	0	3,987,340	
	合 計	4,354,781	57,402,260	0	57,639,341	0	4,117,700	

(3) 無償使用国有財産等の明細

単位：円

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	道路	岩手県盛岡市上田三丁目	3.8	PCCP-P-SSケーブル外	2,580	架空地線外
		岩手県岩手郡雫石町御明神大石野	22.1	塩ビ管、集水柵、排水柵	7,451	屋外排水設備
		岩手県岩手郡滝沢村字巣子	47.0	H.P 1.050	31,950	灌漑用水管
	駐車場敷地	岩手県盛岡市上田三丁目	18.4m ²	マンホール及びビュ-ム管	90,068	屋外排水設備
	山林	秋田県鹿角市十和田大湯	5,002.6m ²		23,000	牧柵敷地
	宿舎駐車場	岩手県盛岡市青山四丁目	34台		2,007,984	青山住宅第一地区外
		東京都中野区江古田三丁目	1台		259,992	江古田住宅
小計				2,423,025		
建物	宿舎	岩手県盛岡市青山四丁目	40戸		27,163,752	青山住宅第一地区外
		東京都中野区江古田三丁目	1戸		2,095,992	江古田住宅
	小計				29,259,744	
合計					31,682,769	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は、流動資産として計上する有価証券はない。

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

単位:円

	種類及び銘柄	取得価格	券面金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(2年) 第238回	50,035,000	50,000,000	50,028,432	0	
	利付国庫債券(5年) 第51回	50,230,000	50,000,000	50,212,910	0	
	計	100,265,000	100,000,000	100,241,342	0	
貸借対照表 計上額				100,241,342		

(5) 長期貸付金の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
法科大学院進学者地 域貢献奨学金貸与	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
計	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(6) - 1 引当金の明細

該当事項はない。

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はない。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	10,873,166	0	10,873,166	
退職一時金に係る債務	0	10,873,166	0	10,873,166	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び 未確認数理計算上の差異	0	0	0	0	
年 金 資 産	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	10,873,166	0	10,873,166	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

単位：円

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	54,414,996,900	0	21,436,425	54,393,560,475	(注)1
	計	54,414,996,900	0	21,436,425	54,393,560,475	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	35,712,350	0	0	35,712,350	
	施設費	68,971,140	36,587,355	0	105,558,495	(注)2
	運営費交付金	0	0	0	0	
	授業料	0	186,324	0	186,324	(注)3
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	資産除売却差額	0	0	9,695,613	-9,695,613	(注)4
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	104,683,490	36,773,679	9,695,613	131,761,556	
	損益外減価償却累計額	-1,241,286,312	-1,158,995,528	-2,081,476	-2,398,200,364	(注)5
	差引計	-1,136,602,822	-1,122,221,849	7,614,137	-2,266,438,808	

(注)

1. 資本金における政府出資金の当期減少額は土地の売却によるものである。
2. 資本剰余金における施設費の当期増加額は施設費を財源に固定資産を取得したものである。
3. 資本剰余金における授業料の当期増加額は授業料を財源に固定資産を取得したものである。
4. 資本剰余金における資産除売却差額の当期減少額は現物出資された固定資産の除却によるものである。
5. 資本剰余金における損益外減価償却累計額の当期減少額は現物出資された固定資産の除却によるものである。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8) - 1 積立金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	0	45,834,011	0	45,834,011	当期積立額 45,834,011
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・環境整備充実目的積立金)	0	367,821,889	0	367,821,889	当期積立額 367,821,889
計	0	413,655,900	0	413,655,900	

(8) - 2 目的積立金の取崩し明細

当事業年度は、取崩しを行っていないため記載事項はない。

(9) 業務費及び一般管理費の明細

単位:円

教育経費		
消耗品費	132,432,716	
備品費	25,781,463	
印刷製本費	38,912,636	
水道光熱費	155,519,077	
旅費交通費	36,034,555	
通信運搬費	14,399,359	
賃借料	39,414,307	
車両燃料費	2,094,238	
保守費	13,901,853	
修繕費	43,294,254	
損害保険料	414,843	
広告宣伝費	13,418,863	
行事費	10,703,778	
諸会費	1,499,619	
会議費等	474,041	
報酬・委託・手数料	270,374,765	
奨学費	208,888,562	
減価償却費	23,408,168	
貸倒損失	6,220,450	
雑費	2,364,670	1,039,552,217
研究経費		
消耗品費	252,364,072	
備品費	64,207,761	
印刷製本費	10,468,420	
水道光熱費	46,955,498	
旅費交通費	137,859,567	
通信運搬費	3,501,384	
賃借料	9,333,924	
車両燃料費	172,144	
保守費	4,216,123	
修繕費	24,610,358	
損害保険料	227,609	
広告宣伝費	615,125	
行事費	3,110,756	
諸会費	6,613,524	
会議費等	305,332	
報酬・委託・手数料	43,333,600	
減価償却費	231,426,958	
雑費	2,100,175	841,422,330
教育研究支援経費		
消耗品費	20,036,083	
備品費	7,764,260	
印刷製本費	1,949,850	
水道光熱費	10,760,847	
旅費交通費	12,095,771	
通信運搬費	14,838,707	
賃借料	89,256,191	
車両燃料費	99,365	
保守費	11,993,238	
修繕費	6,965,989	
損害保険料	17,353	
広告宣伝費	202,545	
行事費	447,000	

諸会費		444,500	
会議費等		1,960,990	
報酬・委託・手数料		10,482,658	
減価償却費		61,577,131	
図書費		85,241,886	
雑費		3,331,632	339,465,996
受託研究費等			531,144,373
受託事業費等			97,440,267
役員人件費			
報酬		62,453,530	
賞与		24,191,717	
退職給付費用		92,832,480	
法定福利費		8,134,751	187,612,478
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,175,309,812		
賞与	1,313,466,615		
退職給付費用	406,361,300		
法定福利費	553,558,076	5,448,695,803	
非常勤教員給与			
給料	172,458,000		
賞与	8,750,062		
退職給付費用	10,873,166		
法定福利費	5,035,323	197,116,551	5,645,812,354
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,288,584,206		
賞与	460,543,400		
退職給付費用	370,706,247		
法定福利費	223,627,830	2,343,461,683	
非常勤職員給与			
給与	246,355,710		
賞与	28,937,210		
退職給付費用	1,376,490		
法定福利費	28,940,131	305,609,541	2,649,071,224
一般管理費			
消耗品費		68,044,262	
備品費		12,795,635	
印刷製本費		20,274,130	
水道光熱費		72,812,064	
旅費交通費		45,195,313	
通信運搬費		11,583,024	
賃借料		21,514,534	
車両燃料費		2,476,283	
福利厚生費		9,935,984	
保守費		51,584,675	
修繕費		147,613,904	
損害保険料		8,181,628	
広告宣伝費		12,746,332	
行事費		1,729,493	
諸会費		3,885,816	
会議費等		1,215,710	
報酬・委託・手数料		156,913,646	
租税公課		16,925,715	
減価償却費		46,745,724	
雑費		29,366,820	741,540,692

(注)

1. 受託研究費等には減価償却費 59,164,204円が含まれている。
2. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

単位:円

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額			小 計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金		
平成16年度	329,424,062	0	0	0	0	0	329,424,062
平成17年度	0	7,571,965,000	7,316,730,097	0	0	7,316,730,097	255,234,903
合 計	329,424,062	7,571,965,000	7,316,730,097	0	0	7,316,730,097	584,658,965

(10) - 2 運営費交付金収益

単位:円

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合 計
期間進行基準	0	6,334,801,000	6,334,801,000
成果進行基準	0	45,114,070	45,114,070
費用進行基準	0	936,815,027	936,815,027
合 計	0	7,316,730,097	7,316,730,097

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(11) - 1 施設費の明細

単位：円

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	46,289,250	0	36,587,355	9,701,895	
合 計	46,289,250	0	36,587,355	9,701,895	

(11) - 2 補助金等の明細

単位：円

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学教育の国際化推進プログラム	9,866,000	0	0	0	0	9,866,000	
産学官連携促進事業費補助金	92,500,000	0	12,773,593	0	0	79,726,407	文部科学省
産学官連携促進事業費補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	岩手県
新事業商品化支援事業費補助金	2,250,000	0	93,747	0	0	2,156,253	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	13,123,000	0	898,050	0	0	12,224,950	
合 計	119,739,000	0	13,765,390	0	0	105,973,610	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

単位:円、人

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	85,235,247 (85,235,247)	6	92,832,480 (92,832,480)	2
	非常勤	1,410,000	1	0	0
	計	86,645,247	7	92,832,480	2
教職員	常 勤	6,237,904,033 (6,237,904,033)	824	777,067,547 (777,067,547)	34
	非常勤	456,500,982	578	1,376,490	24
	計	6,694,405,015	1,402	778,444,037	58
合 計	常 勤	6,323,139,280 (6,323,139,280)	830	869,900,027 (869,900,027)	36
	非常勤	457,910,982	579	1,376,490	24
	計	6,781,050,262	1,409	871,276,517	60

(注)

- 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
国立大学法人岩手大学役員報酬規則、国立大学法人岩手大学職員給与規則、国立大学法人岩手大学職員退職手当規則に基づいている。
- 支給人員は、年間平均支給人員を記載している。
- 上記明細には、法定福利費(役員分 8,134,751円、教職員分 811,161,360円)、退職給付引当金繰入額 10,873,166円が含まれていない。
- 上記明細には、受託研究費等及び受託事業費等として計上している人件費 83,269,602円が含まれていない。
- 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。
- 支給額のうち、「常勤」欄の下段()書きには「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金等で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(13) 開示すべきセグメント情報

単一事業であるため、セグメント情報の開示について、該当事項はない。

(14) 寄附金の明細

単位:円

区 分	当期受入(円)	件 数	摘 要			
			期首残高	寄附金収益	資産見返寄附金	期末残高
全 学	157,647,299	205	284,028,146	135,301,395	13,100,235	293,273,815
合 計	157,647,299	205	284,028,146	135,301,395	13,100,235	293,273,815

(15) 受託研究の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	9,137,082	307,270,943	313,209,195	3,198,830
合 計	9,137,082	307,270,943	313,209,195	3,198,830

注) 当期受入額のうち44,874,011円は未収である。

(16) 共同研究の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	21,183,070	221,180,146	217,935,178	24,428,038
合 計	21,183,070	221,180,146	217,935,178	24,428,038

注) 当期受入額のうち16,496,750円は未収である。

(17) 受託事業等の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	63,720	97,440,267	97,440,267	63,720
合 計	63,720	97,440,267	97,440,267	63,720

注) 当期受入額のうち2,346,072円は未収である。

(18) 科学研究費補助金の明細

単位:円

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(40,000,000) 0	6	
基盤研究(S)	(6,600,000) 1,980,000	1	
基盤研究(A)	(21,800,000) 6,540,000	3	
基盤研究(B)	(80,000,000) 0	21	
基盤研究(C)	(64,000,000) 0	53	
萌芽研究	(9,800,000) 0	9	
若手研究(B)	(29,100,000) 0	25	
特別研究員奨励費	(8,300,000) 0	9	
奨励研究	(6,620,000) 0	11	
基盤研究(A)	(2,400,000) 0	2	分担金
基盤研究(B)	(100,000) 0	1	分担金
基盤研究(C)	(1,200,000) 0	3	分担金
特別研究員奨励費(経理委任分)	(900,000) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(30,000,000) 4,800,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(3,000,000) 0	1	分担金
21世紀COE	(85,000,000) 0	1	
21世紀COE	(7,300,000) 0	2	分担金
産学官連携イノベーション創出事業 費補助金	(1,000,000) 300,000	1	
合 計	(397,120,000) 13,620,000	151	

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(19)-1 現金及び預金の明細

単位:円

区 分	金 額
現 金	5,894,120
預 金	2,546,346,369
普 通 預 金	1,843,182,707
郵 便 預 金	703,163,662
合 計	2,552,240,489

(19)-2 資産見返物品受贈額の明細

単位:円

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	505,057,790
図 書	3,518,978,788
車 両 運 搬 具	24,829,371
ソ フ ト ウ ェ ア	31,765,676
合 計	4,080,631,625

(19)-3 未払金の明細

単位:円

区 分	金 額
退 職 金 未 払 金	718,497,608
リ ー ス 未 払 金	111,683,605
そ の 他 の 未 払 金	416,798,067
合 計	1,246,979,280